

決算状況一覧表

国	調 人	口 面	積 人	口 密	度 人	口 集 中 地 区 人	口 人
17年	189,632 人	11.31 km ²	16,767 人	189,632 人	20.4.1	193,366 人	
12年	176,017 人	11.31 km ²	15,563 人	176,017 人	19.4.1	190,820 人	

区	分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	増 減 率	区	分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳 入 総 額	A	73,171,998	86,143,154	15.1	基準財政需要額		49,166,008	45,372,158
歳 出 総 額	B	69,736,284	83,362,982	16.3	基準財政収入額		28,005,485	30,113,331
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	3,435,714	2,780,172	23.6	標準財政規模		54,587,329	50,504,124
翌年度に繰り 越すべき財源	D	600,970	209,544	186.8	財政力指数		0.62	0.66
実 質 収 支 (C) - (D)	E	2,834,744	2,570,628	10.3	実質収支比率 ()		4.9 % 5.2 %	5.1 %
単 年 度 収 支	F	264,116	629,218		公債費比率		6.7 %	6.0 %
積 立 金	G	1,404,829	4,665,659	69.9	經常収支比率 ()		72.8 % 72.8 %	73.5 % 73.5 %
繰上償還金	H	0	0	0.0	地方債現在高		20,553,175	23,901,069
積立金取崩し額	I	0	0	0.0	債務負担行為額		3,176,027	782,919
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	1,668,945	4,036,441					

平成19年度決算に基づく健全化判断比率						〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	区	分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度
実質赤字比率		[11.25 %]		実質公債費比率		[4.1 % 25.0 %]	7.4 %
連結実質赤字比率		[16.25 %]		将来負担比率		[350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区	分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的 基 金	合 計						
区	分	20.4.1			19.4.1								千円	千円	千円	千円		
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数												一人当り平均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一般職員	1,687	346,167	88	1,700								358,086	18年度未 現在高	16,576,802	522,859	12,671,711	29,771,372
	うち 技能労務	303	334,967	0	339	346,809												
	教育公務員	65	359,929	8	62	374,743												
	臨時職員	0	0	0	0	0												
	小 計	1,752	346,678	96	1,762	358,672												
その他の会計	101	349,475	2	96	356,346	19年度 取崩額	0	458,000	1,193,360	1,651,360								
合 計	1,853	346,830	98	1,858	358,552						調整額	0	1	1	0			
							19年度未 現在高	17,981,631	68,492	21,689,673						39,739,796		

(注1) 「実質収支比率」については、平成19年度決算から、分母に臨時財政対策債発行可能額を含めるよう算定式が変更になった。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「經常収支比率」の分母は、18年度は經常一般財源等歳入合計、減税補てん償及び臨時財政対策債の合計、19年度は經常一般財源等歳入合計、減税補てん償特例分及び臨時財政対策債の合計である。
(注3) 「經常収支比率」中の()書きは、減税補てん償(又は減収補てん償特例分)及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
(注4) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
(注5) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定されることとなった。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	28,246,461	38.6	△ 3.7	人 件 費	19,993,668	28.7	3.0	18,584,945	17,824,850	31.9	
地 方 譲 与 税	357,622	0.5	△ 63.6	うち職員給	12,373,516	17.7	△ 3.7	11,233,223	11,217,847	20.1	
利 子 割 交 付 金	647,256	0.9	41.0	うち退職金	2,569,135	3.7	34.3	2,569,135	1,953,034	3.5	
配 当 割 交 付 金	318,833	0.4	16.9	扶 助 費	8,299,904	11.9	6.8	3,102,862	3,102,617	5.6	
株 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	222,537	0.3	△ 9.8	公 債 費	3,882,253	5.6	12.1	3,882,253	3,882,253	7.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,431,076	4.7	△ 0.5	元 利 償 還 金	3,882,253	5.6	12.1	3,882,253	3,882,253	7.0	
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	373,614	0.5	△ 12.7	義 務 的 経 費 計	32,175,825	46.1	5.0	25,570,060	24,809,720	44.5	
地 方 特 例 交 付 金 等	440,195	0.6	△ 78.5	物 件 費	11,395,711	16.3	3.9	9,322,534	8,662,807	15.5	
財 政 調 整 交 付 金	21,924,583	30.0	39.5	維 持 補 修 費	418,194	0.6	△ 5.2	414,060	414,060	0.7	
普通交付金	21,160,523	28.9	38.7	補 助 費 等	4,034,214	5.8	5.2	3,730,177	3,247,611	5.8	
特別交付金	764,060	1.0	66.1	積 立 金	11,619,784	16.7	△ 21.1	11,427,590			
交通安全対策特別交付金	30,634	0.0	△ 4.0	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0			
一 般 財 源 計	55,992,811	76.5	5.7	貸 付 金	26,987	0.0	2.6	26,377	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	772,166	1.1	△ 0.8	繰 出 金	6,474,366	9.3	17.0	6,179,127	3,513,934	6.3	
使 用 料	2,096,310	2.9	10.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	432,522	0.6	△ 4.8	そ の 他 経 費 計	33,969,256	48.7	△ 4.4	31,099,865	15,838,412	28.3	
国 庫 支 出 金	4,428,920	6.1	△ 33.9	普 通 建 設 事 業 費	3,591,203	5.1	△ 79.1	1,372,119			
都 支 出 金	2,306,586	3.2	△ 54.4	補助事業費	611,434	0.9	△ 95.7	64,350			
財 産 収 入	245,497	0.3	△ 93.0	単 独 事 業 費	2,979,769	4.3	△ 1.6	1,307,769			
寄 附 金	168,631	0.2	16.6	うち人件費	287,648	0.4	4.7	252,294			
繰 入 金	2,555,256	3.5	△ 72.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	2,780,172	3.8	△ 21.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	1,393,127	1.9	21.7	投 資 的 経 費 計	3,591,203	5.1	△ 79.1	1,372,119			
地 方 債	0	0.0	皆減								
特 定 財 源 計	17,179,187	23.5	△ 48.2								
合 計	73,171,998	100.0	△ 15.1	合 計	69,736,284	100.0	△ 16.3	58,042,044			

目 的 別				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%		
議 会 費	595,893	0.9	1.9	595,353	1.0	特 別 区 民 税	26,862,141	95.1	△ 3.8		
総 務 費	17,440,481	25.0	△ 5.8	16,262,695	28.0	軽 自 動 車 税	47,973	0.2	△ 1.6		
民 生 費	22,725,580	32.6	6.2	16,687,354	28.8	特 別 区 た ば こ 税	1,277,143	4.5	△ 2.1		
衛 生 費	6,695,340	9.6	△ 3.2	5,421,258	9.3	鉱 産 税	0	0.0	0.0		
労 働 費	128,033	0.2	1.4	104,882	0.2	入 湯 税	59,204	0.2	△ 10.6		
農 林 水 産 業 費	19,406	0.0	皆増	11,906	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		
商 工 費	745,609	1.1	1.8	716,859	1.2	合 計	28,246,461	100.0	△ 3.7		
土 木 費	4,732,843	6.8	△ 73.8	3,080,935	5.3	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	499,001	0.7	128.9	390,981	0.7	現 年 課 税 分 (%)	98.3	滞 納 繰 越 分 (%)	25.5	合 計 (%)	95.8
教 育 費	12,270,048	17.6	△ 8.1	10,885,771	18.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	3,884,050	5.6	12.0	3,884,050	6.7	国 民 健 康 保 険	19,162,227	9.2	繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	事 業 会 計	18,044,361	7.0			
合 計	69,736,284	100.0	△ 16.3	58,042,044	100.0	老 人 保 健 医 療	14,660,233	△ 0.7			
						事 業 会 計	14,603,602	△ 0.5			
						介 護 保 険 事 業	10,960,860	1.8			
						(保 険 事 業)	10,717,158	4.6			
						介 護 保 険 事 業	—	—			
						(介 護 サ ー ビ ス)	—	—			
						公 営 企 業 会 計	468,204	1.0			
						(介 護 サ ー ビ ス)	468,204	1.0			
						公 営 企 業 会 計	79,103	△ 0.2			
						(駐 車 場)	79,103	△ 0.2			

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。